



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山形銀行
コード番号 8344 URL <http://www.yamagatabank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 長谷川 吉茂
(氏名) 丹野 晴彦
TEL 023-623-1221
配当支払開始予定日 平成24年6月27日
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	44,597	△1.0	8,140	14.8	4,039	24.1
23年3月期	45,037	0.7	7,090	55.3	3,253	56.5

(注)包括利益 24年3月期 7,257百万円 (565.0%) 23年3月期 1,091百万円 (△94.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	23.69	—	3.6	0.4	18.3
23年3月期	19.08	—	3.0	0.3	15.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	2,195,995	119,872	5.2	669.98	14.08
23年3月期	2,048,095	113,647	5.3	636.90	14.00

(参考) 自己資本 24年3月期 114,224百万円 23年3月期 108,594百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	16,825	△21,527	△1,032	29,632
23年3月期	80,644	△77,715	△1,033	35,368

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,023	31.4	0.9
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,023	25.3	0.9
25年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		28.4	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	△20.1	1,900	△28.9	11.14
通期	6,200	△23.8	3,600	△10.9	21.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	172,000,000 株	23年3月期	172,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,510,553 株	23年3月期	1,496,406 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	170,498,498 株	23年3月期	170,510,851 株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表（7）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	38,331	△0.1	6,957	11.7	3,706	1.3
23年3月期	38,352	2.2	6,231	70.1	3,657	101.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	21.74	—
23年3月期	21.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	％	円 銭	％
24年3月期	2,183,747	113,989	5.2	668.60	13.63
23年3月期	2,036,237	108,691	5.3	637.47	13.55

（参考）自己資本 24年3月期 113,989百万円 23年3月期 108,691百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
（注）「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

2. 平成25年 3月期の個別業績予想（平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	△18.1	1,900	△20.3	11.14
通期	5,700	△18.1	3,500	△5.6	20.53

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の背景、前提等の説明については、添付資料2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

【添付資料】

〔 目 次 〕

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な経営戦略	4
(4) 対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	12
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) 継続企業の前提に関する注記	22
6. その他	
役員の異動	23

[説明資料]平成24年3月期 決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月の東日本大震災発生により、その影響を大きく受けたものの、比較的早期に持ち直しに向かい、総じてみれば、緩やかな回復の動きを続けました。

企業の生産活動は、大震災後一時的に大きく落ち込みましたが、サプライチェーンの復旧が早期に進んだことで緩やかな回復に転じ、設備投資も改善に向かいました。一方、企業収益は、大震災の影響や海外経済の減速等から輸出が伸び悩み、加えて円高が継続したことにより、悪化を余儀なくされました。消費マインドは、年度前半には最悪期を脱し、個人消費や住宅投資はおおむね持ち直しの動きとなりました。公共投資については、年度末にかけて震災復興事業等により上向きとなりました。この間、雇用・所得環境は、大震災の影響もあり厳しさが残るものの、緩やかな持ち直しの動きが続いております。

金融面をみますと、欧州債務問題に大きな影響を受けた1年となりました。短期金利は誘導水準である0.1%近辺で推移しましたが、日本銀行が追加的な金融緩和策を実施したことで、長期金利は低下傾向で推移し、年度後半には10年物国債利回りは1%を挟んだ展開が続きました。日経平均株価は、下落基調が続いていたものの、年明け以降、世界的な金融緩和や欧州債務問題に対する懸念の後退などから上昇に転じ、年度末には1万円を回復しました。一方、円相場は、年度末近くによりやく反転したものの円高基調が続き、一時、史上最高水準の1米ドル＝75円台まで上昇する場面も見られました。

こうした経済環境のなか、当連結会計年度は次のような経営成績となりました。

経常収益は、役務取引等収益は増加したものの、貸出金利息を中心に資金運用収益が減少したことなどから、前連結会計年度比4億39百万円減収の445億97百万円となりました。経常費用は、預金利息などの資金調達費用が減少したことに加え、本部・営業店が一体となってお取引先の経営改善支援に注力したことなどによる与信費用の減少を主因に、前連結会計年度比14億89百万円減少し、364億56百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比10億50百万円増益の81億40百万円を計上、当期純利益は同7億85百万円増益の40億39百万円を計上することができました。

② 次期の見通し

県内経済は、復興需要を取り込み、持ち直しの動きがみられるものの、人口減少や少子高齢化の進展など構造的な問題を抱えており、厳しい状況が続くものとみられます。

このような経営環境のもと、当行グループは平成24年4月よりスタートした第17次長期経営計画「やまぎん・イノベーション・プランⅡ」（3.経営方針に詳細記載）に基づき、諸施策を着実に実行し、お客さま満足度の向上と収益力の強化に努めてまいります。本長計は、今後の10年間を展望したうえで、環境変化への適応力を向上させるとともに、地域活性化に主体的に貢献する計画としております。そのうえで本長計期間は、経営基盤を再構築し地域活性化の土台造りをする3年間と位置付け、収益構造の改革などの構造改革に取り組むとともに、お客さまの利便性向上や地域の活性化に繋がるシステム投資を行ってまいります。

こうした長計の基本的な考え方のもと、平成25年3月期の業績につきましては、低金利の長期化による資金運用収益の減少や、国債等債券償還益の反動減などにより、連結経常収益は減少を見込んでおります。一方、連結経常費用は、営業支援システムの稼働やインターネットを経由した取引システムの機能向上など、長期的な収益基盤の強化に向けた支出の増加に加え、退職給付費用の増加などを見込んでおります。以上の要因などから、連結経常利益62億円、連結当期純利益36億円を見込んでおります。また、銀行単体では、経常利益57億円、当期純利益35億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 主要勘定

ア. 預金等

預金ならびに譲渡性預金については、お客さまの多様なニーズにお応えする商品の提供に努めてまいりました結果、当連結会計年度中1,350億円増加し、当連結会計年度末残高は初めて2兆円台に乗り2兆238億円となりました。個人預金、法人預金および公金預金がともに好調に推移しました。また、預かり金融資産についても、個人年金保険が当連結会計年度中320億円と順調に増加したことなどにより、全体では当連結会計年度中228億円増加し、当連結会計年度末残高は2,678億円となりました。

イ. 貸出金

貸出金については、当連結会計年度中 708 億円増加し、当連結会計年度末残高は 1 兆 2,887 億円となりました。大震災からの復旧、復興に取り組む企業の資金需要にも積極的に応えたほか、住宅ローンを中心に個人向け貸出の増強に注力いたしました。また、地方公共団体の資金需要にも積極的に対応いたしました。

ウ. 有価証券

有価証券については、投資環境や市場動向に留意しながら、安全性、流動性を重視した運用資産を積上げた結果、当連結会計年度中 253 億円増加し、当連結会計年度末残高は 7,250 億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、預金が増加したことなどから、168 億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有価証券等の取得による支出が有価証券等の売却・償還による収入を上回ったことから、215 億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金支払等による支出により、10 億円の支出となりました。

以上から、現金及び現金同等物は当連結会計年度中 57 億円減少し、当連結会計年度末残高は 296 億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行（グループ）は、銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等の観点から、内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当期におきましては、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、期末配当金として 1 株につき 3 円を実施する予定であります。これにより、中間配当金の 1 株につき 3 円と合わせまして年間配当金を 1 株につき 6 円とすることを予定しております。

なお、次期の当行の配当につきましては、次期の業績予想を勘案いたしまして、1 株につき 6 円（うち中間配当金 3 円）を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

最新の有価証券報告書（平成 23 年 6 月 24 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「地域とともに成長発展し すべてのお客さまにご満足をいただき 行員に安定と機会を与える」との経営理念のもと、「地域の皆さま」、「お客さま」、「株主の皆さま」、「従業員」などのステークホルダーを重視した経営を行うとともに、「安全・安心」の銀行として、より一層の信頼を確保することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

本年 4 月よりスタートした第 17 次長期経営計画「やまぎん・イノベーション・プランⅡ」（平成 24 年度～平成 26 年度）では、最終年度である平成 26 年度の主要経営目標として以下の 3 項目を掲げております。

① コア業務純益	80 億円
② 当期純利益	38 億円
③ 自己資本比率	12.00%以上

(3) 中長期的な経営戦略

本長計は、前長計の骨子であった CSR（企業の社会的責任）経営やイノベーションを継続させるとともに、今後の10年間で展望したうえで、環境変化への適応力を向上させるための計画と位置付けております。

また、地域やお客さまの持続的な成長発展に貢献するとともに、自らの収益基盤の維持拡大と存在価値を高めるため、地域密着型金融を深化させる計画としております。

本長計では、目指す姿（10年後）を「山形になくてもならない圧倒的な存在感と信頼感のある銀行 ～地域活力創造企業～」とし、①総合金融情報サービス力を発揮し、主体的かつ迅速にお客さまの課題解決に取り組むこと、②法人・個人すべてのお客さまからご満足いただき、永続取引・生涯取引をはかるため、付加価値の高い商品サービスを提供すること、③山形県のイノベーション活動の中心的役割を果たし、地域やお客さまの持続的成長に貢献すること、を基本方針として掲げ、地域活力の向上や地域価値の創造に主体的に取り組んでまいります。

(4) 対処すべき課題

地域金融機関においては、改正金融機能強化法に基づく公的資金の導入や経営統合によって、経営基盤を強化する動きが一層活発化しております。県内においても、本年10月にきらやか銀行と仙台銀行の経営統合が予定されるなど、金融機関の競争はますます激化していくことが予想されます。

こうしたなか、当行は、第17次長期経営計画「やまぎん・イノベーション・プランⅡ」（平成24年度～平成26年度）をスタートさせました。当行は、本長計に基づき、「地域経済の活性化なくして当行の成長発展はない」という認識のもと、お客さまの本業支援や地域活力の向上支援等を通して、自らの収益基盤の維持拡大と存在価値の向上を図るとともに、主体的なリスクテイクにより、地域の将来を支える産業や企業等を支援してまいります。また、お客さまへの更なる安全・安心の提供を通して、豊かな地域社会の創造に貢献してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	35,871	50,096
コールローン及び買入手形	37,328	79,508
買入金銭債権	10,688	7,418
商品有価証券	61	43
有価証券	699,754	725,070
貸出金	1,217,852	1,288,728
外国為替	382	1,030
その他資産	20,151	20,386
有形固定資産	14,645	13,728
建物	3,587	3,308
土地	9,257	9,015
建設仮勘定	85	—
その他の有形固定資産	1,715	1,405
無形固定資産	1,594	1,255
ソフトウェア	1,371	1,036
その他の無形固定資産	223	219
繰延税金資産	6,527	3,524
支払承諾見返	19,097	19,630
貸倒引当金	△15,861	△14,427
資産の部合計	2,048,095	2,195,995
負債の部		
預金	1,828,062	1,945,545
譲渡性預金	60,795	78,337
債券貸借取引受入担保金	971	2,750
借入金	6,820	9,106
外国為替	28	37
その他負債	13,743	16,778
役員賞与引当金	20	20
退職給付引当金	2,157	1,405
役員退職慰労引当金	255	241
睡眠預金払戻損失引当金	156	209
偶発損失引当金	165	182
利息返還損失引当金	258	240
再評価に係る繰延税金負債	1,915	1,636
支払承諾	19,097	19,630
負債の部合計	1,934,448	2,076,123
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,939	4,939
利益剰余金	88,682	91,742
自己株式	△812	△818
株主資本合計	104,817	107,872
その他の有価証券評価差額金	4,042	7,477
繰延ヘッジ損益	△1,133	△2,182
土地再評価差額金	867	1,057
その他の包括利益累計額合計	3,776	6,352
少数株主持分	5,053	5,648
純資産の部合計	113,647	119,872
負債及び純資産の部合計	2,048,095	2,195,995

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	45,037	44,597
資金運用収益	28,892	28,545
貸出金利息	21,752	20,872
有価証券利息配当金	6,920	7,314
コールローン利息及び買入手形利息	72	232
買現先利息	9	2
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	1	11
その他の受入利息	136	111
役務取引等収益	7,051	7,264
その他業務収益	8,053	7,779
その他経常収益	1,039	1,007
償却債権取立益	—	14
その他の経常収益	1,039	992
経常費用	37,946	36,456
資金調達費用	3,551	3,245
預金利息	2,158	1,592
譲渡性預金利息	104	112
コールマネー利息及び売渡手形利息	1	4
債券貸借取引支払利息	0	4
借用金利息	45	42
その他の支払利息	1,241	1,488
役務取引等費用	2,055	2,101
その他業務費用	6,353	6,075
営業経費	22,950	23,220
その他経常費用	3,034	1,813
貸倒引当金繰入額	1,608	493
その他の経常費用	1,425	1,320
経常利益	7,090	8,140
特別利益	18	1
固定資産処分益	5	1
償却債権取立益	13	—
特別損失	252	179
固定資産処分損	35	114
減損損失	125	65
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	91	—
税金等調整前当期純利益	6,856	7,962
法人税、住民税及び事業税	246	1,146
法人税等調整額	2,963	2,182
法人税等合計	3,209	3,328
少数株主損益調整前当期純利益	3,646	4,634
少数株主利益	392	595
当期純利益	3,253	4,039

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,646	4,634
その他の包括利益	△2,555	2,622
その他有価証券評価差額金	△1,959	3,437
繰延ヘッジ損益	△595	△1,049
土地再評価差額金	—	234
包括利益	1,091	7,257
親会社株主に係る包括利益	699	6,658
少数株主に係る包括利益	391	598

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,008	12,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,008	12,008
資本剰余金		
当期首残高	4,939	4,939
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	4,939	4,939
利益剰余金		
当期首残高	86,440	88,682
当期変動額		
剰余金の配当	△1,023	△1,023
当期純利益	3,253	4,039
土地再評価差額金の取崩	10	43
当期変動額合計	2,241	3,059
当期末残高	88,682	91,742
自己株式		
当期首残高	△807	△812
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△5	△5
当期末残高	△812	△818
株主資本合計		
当期首残高	102,581	104,817
当期変動額		
剰余金の配当	△1,023	△1,023
当期純利益	3,253	4,039
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	10	43
当期変動額合計	2,236	3,054
当期末残高	104,817	107,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,001	4,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,958	3,434
当期変動額合計	△1,958	3,434
当期末残高	4,042	7,477
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△537	△1,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△595	△1,049
当期変動額合計	△595	△1,049
当期末残高	△1,133	△2,182
土地再評価差額金		
当期首残高	877	867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	190
当期変動額合計	△10	190
当期末残高	867	1,057
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,341	3,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,565	2,575
当期変動額合計	△2,565	2,575
当期末残高	3,776	6,352
少数株主持分		
当期首残高	4,666	5,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	386	594
当期変動額合計	386	594
当期末残高	5,053	5,648
純資産合計		
当期首残高	113,589	113,647
当期変動額		
剰余金の配当	△1,023	△1,023
当期純利益	3,253	4,039
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	10	43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,178	3,170
当期変動額合計	57	6,224
当期末残高	113,647	119,872

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,856	7,962
減価償却費	1,472	1,626
減損損失	125	65
貸倒引当金の増減(△)	1,038	△1,433
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,557	△752
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	39	△13
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	178	△18
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△23	53
偶発損失引当金の増減(△)	24	17
資金運用収益	△28,892	△28,545
資金調達費用	3,551	3,245
有価証券関係損益(△)	△701	△509
為替差損益(△は益)	△98	△117
固定資産処分損益(△は益)	30	113
貸出金の純増(△)減	△5,134	△70,868
預金の純増減(△)	32,850	117,409
譲渡性預金の純増減(△)	△3,286	17,542
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	3,511	2,285
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	46	△19,959
コールローン等の純増(△)減	40,515	△39,405
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	955	1,728
商品有価証券の純増(△)減	△47	18
外国為替(資産)の純増(△)減	139	△524
外国為替(負債)の純増減(△)	△49	8
資金運用による収入	28,818	28,199
資金調達による支出	△3,697	△3,492
その他	4,349	2,315
小計	81,015	16,951
法人税等の支払額	△423	△244
法人税等の還付額	52	118
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,644	16,825

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△326,436	△381,824
有価証券の売却による収入	185,724	278,458
有価証券の償還による収入	65,371	82,550
有形固定資産の取得による支出	△2,230	△799
有形固定資産の売却による収入	76	140
無形固定資産の取得による支出	△221	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,715	△21,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,023	△1,023
少数株主への配当金の支払額	△5	△3
自己株式の取得による支出	△5	△5
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,033	△1,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,893	△5,735
現金及び現金同等物の期首残高	33,475	35,368
現金及び現金同等物の期末残高	35,368	29,632

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(税効果会計関係)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35%となります。この税率変更により、繰延税金資産は115百万円減少し、法人税等調整額は546百万円増加しております。その他有価証券評価差額金は599百万円増加し、繰延ヘッジ損益は167百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債は234百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行および連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。したがって、当行グループの事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務、貸出業務、有価証券投資業務および為替業務等を行っております。「リース業」は連結子会社の山銀リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	38,156	5,124	43,281	1,756	45,037	—	45,037
セグメント間の内部経常収益	196	173	370	479	849	(849)	—
計	38,352	5,298	43,651	2,235	45,886	(849)	45,037
セグメント利益	6,231	306	6,538	308	6,846	244	7,090
セグメント資産	2,036,954	12,131	2,049,085	17,275	2,066,361	(18,265)	2,048,095
セグメント負債	1,927,545	8,925	1,936,470	15,347	1,951,818	(17,370)	1,934,448
その他の項目							
減価償却費	1,431	24	1,456	15	1,472	—	1,472
資金運用収益	28,802	3	28,806	235	29,041	(148)	28,892
資金調達費用	3,509	120	3,630	69	3,699	(147)	3,551
有形固定資産及び 無形固定資産増加額	2,391	51	2,442	8	2,451	—	2,451

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行、信用保証、データ処理、クレジットカードおよびベンチャーキャピタル業務等を含んでおります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額244百万円は、セグメント間取引消去244百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△18,265百万円は、セグメント間取引消去△18,265百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額△17,370百万円は、セグメント間取引消去△17,370百万円であります。

(4) 資金運用収益の調整額△148百万円は、セグメント間取引消去△148百万円であります。

(5) 資金調達費用の調整額△147百万円は、セグメント間取引消去△147百万円であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	38,168	4,754	42,922	1,976	44,899	(301)	44,597
セグメント間の内部経常収益	163	141	305	547	853	(853)	—
計	38,331	4,895	43,227	2,524	45,752	(1,154)	44,597
セグメント利益	6,957	293	7,250	852	8,103	37	8,140
セグメント資産	2,184,464	12,076	2,196,541	16,626	2,213,167	(17,172)	2,195,995
セグメント負債	2,069,758	8,741	2,078,500	13,619	2,092,120	(15,997)	2,076,123
その他の項目							
減価償却費	1,590	24	1,615	11	1,626	—	1,626
資金運用収益	28,464	2	28,466	195	28,662	(117)	28,545
資金調達費用	3,209	98	3,307	53	3,361	(115)	3,245
有形固定資産及び 無形固定資産増加額	810	34	844	7	852	—	852

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行、信用保証、データ処理、クレジットカードおよびベンチャーキャピタル業務等を含んでおります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△301百万円は、「リース業」及び「その他」の貸倒引当金繰入額の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額37百万円は、セグメント間取引消去37百万円であります。

(3) セグメント資産の調整額△17,172百万円は、セグメント間取引消去△17,172百万円であります。

(4) セグメント負債の調整額△15,997百万円は、セグメント間取引消去△15,997百万円であります。

(5) 資金運用収益の調整額△117百万円は、セグメント間取引消去△117百万円であります。

(6) 資金調達費用の調整額△115百万円は、セグメント間取引消去△115百万円であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 株当たり純資産額	636.90 円	669.98 円
1 株当たり当期純利益金額	19.08 円	23.69 円

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,253	4,039
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,253	4,039
普通株式の期中平均株式数 (千株)	170,510	170,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	35,866	50,083
現金	21,127	21,437
預け金	14,738	28,645
コールローン	37,328	79,508
買入金銭債権	9,601	6,549
商品有価証券	61	43
商品国債	43	14
商品地方債	18	29
有価証券	699,699	725,009
国債	314,441	336,416
地方債	144,371	136,550
社債	111,479	110,067
株式	28,419	29,608
その他の証券	100,987	112,366
貸出金	1,226,246	1,296,184
割引手形	8,596	9,090
手形貸付	39,912	35,972
証書貸付	1,010,893	1,101,897
当座貸越	166,843	149,223
外国為替	382	1,030
外国他店預け	282	931
買入外国為替	0	2
取立外国為替	99	96
その他資産	5,826	5,399
未決済為替貸	301	317
前払費用	5	1
未収収益	2,975	3,146
金融派生商品	142	160
その他の資産	2,401	1,773
有形固定資産	14,223	13,480
建物	3,545	3,294
土地	9,219	9,015
リース資産	24	71
建設仮勘定	85	—
その他の有形固定資産	1,347	1,098
無形固定資産	1,507	1,193
ソフトウェア	1,290	977
その他の無形固定資産	216	216
繰延税金資産	6,203	3,216
支払承諾見返	12,784	14,293
貸倒引当金	△13,494	△12,245
資産の部合計	2,036,237	2,183,747

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
預金	1,829,910	1,946,665
当座預金	41,758	51,426
普通預金	888,424	965,368
貯蓄預金	33,886	32,117
通知預金	3,615	4,461
定期預金	833,445	867,185
定期積金	6,856	6,677
その他の預金	21,922	19,427
譲渡性預金	66,325	84,367
債券貸借取引受入担保金	971	2,750
借入金	3,965	6,255
借入金	3,965	6,255
外国為替	28	37
売渡外国為替	26	36
未払外国為替	2	0
その他負債	8,933	11,736
未決済為替借	344	584
未払法人税等	87	889
未払費用	3,046	2,822
前受収益	669	421
給付補てん備金	4	3
金融派生商品	2,045	3,953
リース債務	26	75
資産除去債務	117	117
その他の負債	2,592	2,866
役員賞与引当金	20	20
退職給付引当金	2,130	1,371
役員退職慰労引当金	237	231
睡眠預金払戻損失引当金	156	209
偶発損失引当金	165	182
再評価に係る繰延税金負債	1,915	1,636
支払承諾	12,784	14,293
負債の部合計	1,927,545	2,069,758
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,937	4,937
資本準備金	4,932	4,932
その他資本剰余金	5	5
利益剰余金	88,781	91,508
利益準備金	7,076	7,076
その他利益剰余金	81,705	84,432
別途積立金	75,020	79,020
繰越利益剰余金	6,685	5,412
自己株式	△812	△818
株主資本合計	104,915	107,636
その他の有価証券評価差額金	4,042	7,477
繰延ヘッジ損益	△1,133	△2,182
土地再評価差額金	867	1,057
評価・換算差額等合計	3,776	6,352
純資産の部合計	108,691	113,989
負債及び純資産の部合計	2,036,237	2,183,747

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
経常収益	38,352	38,331
資金運用収益	28,802	28,464
貸出金利息	21,683	20,810
有価証券利息配当金	6,919	7,314
コールローン利息	72	232
買現先利息	9	2
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	1	11
その他の受入利息	115	92
役務取引等収益	5,789	6,007
受入為替手数料	1,691	1,650
その他の役務収益	4,097	4,356
その他業務収益	2,734	2,886
外国為替売買益	98	117
商品有価証券売買益	3	1
国債等債券売却益	1,877	1,293
国債等債券償還益	667	1,359
金融派生商品収益	87	—
その他の業務収益	0	114
その他経常収益	1,025	974
償却債権取立益	—	0
株式等売却益	469	396
その他の経常収益	556	576
経常費用	32,121	31,374
資金調達費用	3,509	3,209
預金利息	2,158	1,592
譲渡性預金利息	109	115
コールマネー利息	1	4
債券貸借取引支払利息	0	4
借入金利息	0	5
金利スワップ支払利息	1,192	1,282
その他の支払利息	46	204
役務取引等費用	2,141	2,220
支払為替手数料	356	355
その他の役務費用	1,785	1,865
その他業務費用	1,658	1,778
国債等債券売却損	1,381	1,599
国債等債券償還損	219	138
国債等債券償却	57	34
金融派生商品費用	—	5
営業経費	21,623	21,965
その他経常費用	3,187	2,201
貸倒引当金繰入額	2,214	1,068
貸出金償却	22	9
株式等売却損	204	444
株式等償却	446	324
その他の経常費用	298	355
経常利益	6,231	6,957

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益	6	1
固定資産処分益	4	1
償却債権取立益	2	—
特別損失	156	149
固定資産処分損	29	84
減損損失	36	65
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	91	—
税引前当期純利益	6,081	6,810
法人税、住民税及び事業税	33	934
法人税等調整額	2,390	2,169
法人税等合計	2,423	3,103
当期純利益	3,657	3,706

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,008	12,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,008	12,008
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,932	4,932
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,932	4,932
その他資本剰余金		
当期首残高	5	5
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	5	5
資本剰余金合計		
当期首残高	4,938	4,937
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	4,937	4,937
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,076	7,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,076	7,076
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	75,020	75,020
当期変動額		
別途積立金の積立	—	4,000
当期変動額合計	—	4,000
当期末残高	75,020	79,020
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,040	6,685
当期変動額		
剰余金の配当	△1,023	△1,023
当期純利益	3,657	3,706
別途積立金の積立	—	△4,000
土地再評価差額金の取崩	10	43
当期変動額合計	2,645	△1,272
当期末残高	6,685	5,412

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	86,136	88,781
当期変動額		
剰余金の配当	△1,023	△1,023
当期純利益	3,657	3,706
別途積立金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	10	43
当期変動額合計	2,645	2,727
当期末残高	88,781	91,508
自己株式		
当期首残高	△807	△812
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△5	△5
当期末残高	△812	△818
株主資本合計		
当期首残高	102,275	104,915
当期変動額		
剰余金の配当	△1,023	△1,023
当期純利益	3,657	3,706
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	10	43
当期変動額合計	2,639	2,721
当期末残高	104,915	107,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,001	4,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,958	3,434
当期変動額合計	△1,958	3,434
当期末残高	4,042	7,477
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△537	△1,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△595	△1,049
当期変動額合計	△595	△1,049
当期末残高	△1,133	△2,182
土地再評価差額金		
当期首残高	877	867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	190
当期変動額合計	△10	190
当期末残高	867	1,057

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,341	3,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,564	2,575
当期変動額合計	△2,564	2,575
当期末残高	3,776	6,352
純資産合計		
当期首残高	108,617	108,691
当期変動額		
剰余金の配当	△1,023	△1,023
当期純利益	3,657	3,706
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	10	43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,564	2,575
当期変動額合計	74	5,297
当期末残高	108,691	113,989

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

6. その他

役 員 の 異 動

(平成24年6月26日付)

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

たん の はる ひこ
丹 野 晴 彦

(現 総合企画部長)

ど もん よし ひろ
土 門 義 浩

(現 酒田支店長兼酒田駅前支店長)

(2) 退任予定取締役

な す かつ ひこ
那 須 克 彦

(現 取締役米沢支店長兼米沢北支店長)

(山銀ビジネスサービス株式会社 取締役社長就任予定)

[新任取締役候補]

氏 名	た ん の はるひこ 丹 野 晴 彦
	昭和35年1月 生まれ (52歳)
	山形県 出身
略 歴	昭和57年3月 慶應義塾大学法学部卒業
	昭和57年4月 山形銀行入行
	平成17年4月 南光台支店長
	平成19年4月 人事部副部長
	平成20年6月 人事部長
	平成23年6月 総合企画部長

[新任取締役候補]

氏 名	ど も ん よしひろ 土 門 義 浩
	昭和34年10月 生まれ (52歳)
	山形県 出身
略 歴	昭和57年3月 青山学院大学法学部卒業
	昭和57年4月 山形銀行入行
	平成17年6月 酒田支店法人営業部長
	平成19年4月 宇都宮支店長
	平成21年6月 鶴岡支店長兼法人営業部長兼文園支店長
	平成23年6月 酒田支店長兼酒田駅前支店長

平 成 24 年 3 月 期
決 算 説 明 資 料

株式会社 山形銀行

【 目 次 】

		頁
I 平成24年3月期 決算の概要		1
II 平成24年3月期 決算の計数		
1. 損益状況	単・連	5
2. 業務純益	単	7
3. 利鞘（全店、国内）	単	7
4. 有価証券関係損益	単	7
5. 有価証券の評価損益	単・連	8
6. 預金、貸金の残高	単	9
(参考) 預かり金融資産の残高	単	9
7. ROE	単	9
(参考) ROA ・ OHR	単	9
8. 自己資本比率（国内基準）	単・連	10
9. 退職給付費用	単	10
III 貸出金等の状況		
1. リスク管理債権の状況	単・連	11
2. 貸倒引当金の状況	単・連	12
3. 金融再生法開示債権	単	13
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	13
(参考) 自己査定と開示債権との比較	単	14
5. 業種別貸出金状況等		
(1) 業種別貸出金	単	15
(2) 業種別リスク管理債権	単	15

I 平成24年3月期決算の概要

1. 損益の状況

○経常収益 …… 383 億 31 百万円（前年比 20 百万円減）

役務取引等収益およびその他業務収益は増加したものの、貸出金利息を中心に資金運用収益が減少したことなどから、経常収益は前年比 20 百万円の減収となりました。

○コア業務純益 … 77 億 76 百万円（前年比 4 億 28 百万円増）

役務取引等利益が前年比 1 億 39 百万円増加したことに加え、システム関連経費を中心に物件費が減少したことなどにより、コア業務純益は前年比 4 億 28 百万円の増益となりました。

○業務純益 …… 70 億 35 百万円（前年比 16 億 3 百万円減）

経常利益 …… 69 億 57 百万円（前年比 7 億 26 百万円増）

一般貸倒引当金繰入額の増加を主因に、業務純益は前年比 16 億 3 百万円の減益となりましたが、一方で不良債権処理損失は大幅に良化し、経常利益は前年比 7 億 26 百万円の増益となりました。

○当期純利益 …… 37 億 6 百万円（前年比 49 百万円増）

法人税率の引下げによる繰延税金資産の取崩の影響などから法人税等合計は増加しましたが、経常利益の増益などから、当期純利益は前年比 49 百万円の増益となりました。

○与信関係費用 … 11 億 43 百万円（前年比 11 億 71 百万円減）

一般貸倒引当金繰入額（＃13）は増加しましたが、不良債権処理損失（＃17）は戻入益を計上したことから、与信関係費用全体では前年比 11 億 71 百万円減少しました。

(単位：百万円)

	24年3月期		23年3月期
	(A)	前年比 (A) - (B)	(B)
1 経常収益	38,331	△20	38,352
2 業務粗利益	30,149	132	30,016
3 (コア業務粗利益)	29,268	138	29,129
4 資金利益	25,254	△38	25,292
5 役務取引等利益	3,786	139	3,647
6 その他業務利益	1,108	31	1,076
7 うち債券関係損益	880	△5	886
8 経費(除く臨時処理分)	21,491	△290	21,781
9 うち人件費	11,222	△57	11,279
10 うち物件費	9,344	△137	9,481
11 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,657	422	8,234
12 コア業務純益	7,776	428	7,347
13 一般貸倒引当金繰入額(△は戻入益)①	1,621	2,026	△404
14 業務純益	7,035	△1,603	8,639
15 臨時損益	△78	2,329	△2,407
16 うち株式等関係損益	△371	△189	△181
17 うち不良債権処理損失(△は戻入益)②	△478	△3,198	2,719
18 経常利益	6,957	726	6,231
19 特別損益	△147	2	△149
20 うち固定資産処分損益	△82	△58	△24
21 うち減損損失	65	28	36
22 うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	91	△91
23 税引前当期純利益	6,810	728	6,081
24 法人税、住民税及び事業税	934	901	33
25 法人税等調整額	2,169	△221	2,390
26 法人税等合計	3,103	679	2,423
27 当期純利益	3,706	49	3,657
28 与信関係費用(①+②)	1,143	△1,171	2,315

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益は一般貸倒引当金繰入前業務純益から債券関係損益を除いて算出しております。

2. 主要勘定

(1) 貸出金

- 貸出金は、大震災からの復旧・復興に取り組む企業の資金需要ならびに地方公共団体の資金需要に積極的にお応えしたほか、個人向け貸出の増強に注力した結果、期末残高は前年比 699 億円増加の 1 兆 2,961 億円となりました。
- 住宅ローンの期末残高は前年比 58 億円増加し 3,395 億円となりました。

(単位：百万円)

	24年3月期	23年9月期比		23年9月期	23年3月期
		23年9月期比	23年3月期比		
1 貸出金	1, 296, 184	52, 473	69, 938	1, 243, 711	1, 226, 246
2 うち一般貸出	712, 319	12, 204	28, 784	700, 115	683, 535
3 うち個人向け	358, 705	2, 489	5, 562	356, 216	353, 143
4 うち住宅ローン	339, 502	2, 036	5, 805	337, 466	333, 697
5 うち地方公共団体	225, 160	37, 780	35, 592	187, 380	189, 568
【参考】					
6 中小企業等貸出残高	762, 557	7, 093	14, 585	755, 464	747, 972

(注)1. 一般貸出は法人および個人に対する事業性貸出の合計残高です。

(注)2. 中小企業等貸出残高は中小企業および個人に対する貸出の合計残高です。

(2) 預金 (NCD 含む)

- 預金ならびに譲渡性預金については、お客様の多様なニーズにお応えする商品の提供に努めてまいりました結果、総預金（譲渡性預金含む）の期末残高は、前年比 1, 347 億円増加の 2 兆 310 億円となり、期末残高で初めて 2 兆円台に乗りました。
- 個人預金についても順調に推移し、前年比 531 億円の大幅な増加となりました。

(単位：百万円)

	24年3月期	23年9月期比		23年9月期	23年3月期
		23年9月期比	23年3月期比		
1 総預金（預金＋譲渡性預金）	2, 031, 033	128, 539	134, 798	1, 902, 494	1, 896, 235
2 預金	1, 946, 665	145, 406	116, 755	1, 801, 259	1, 829, 910
3 うち法人預金	408, 260	36, 539	43, 907	371, 721	364, 353
4 うち個人預金	1, 362, 017	31, 761	53, 172	1, 330, 256	1, 308, 845
5 うち公金預金	156, 117	72, 610	14, 020	83, 507	142, 097
6 うち金融機関預金	20, 269	4, 496	5, 656	15, 773	14, 613
7 譲渡性預金	84, 367	△16, 868	18, 042	101, 235	66, 325

(注)1. 預金には外貨預金を含んでいます。（うち数の法人預金、個人預金、公金預金、金融機関預金も同様）

(3) 預かり金融資産の状況

- 預かり金融資産については、個人年金保険が前年比 320 億円と順調に増加したことなどにより、全体では前年比 228 億円増加し、期末残高は 2, 678 億円となりました。

(単位：百万円)

	24年3月期	23年9月期比		23年9月期	23年3月期
		23年9月期比	23年3月期比		
1 預かり金融資産	267, 865	17, 097	22, 816	250, 768	245, 049
2 投資信託	70, 847	3, 928	△4, 539	66, 919	75, 386
3 公共債（国債等）	55, 097	△1, 849	△4, 706	56, 946	59, 803
4 個人年金保険	141, 921	15, 018	32, 061	126, 903	109, 860

(4) 有価証券

- 有価証券は、投資環境や市場動向に留意しながら、安全性、流動性を重視した運用資産を積上げた結果、期末残高は前年比 253 億円増加の 7,250 億円となりました。
- その他有価証券の評価損益は、長期金利が低下傾向で推移したことに加え、日経平均株価も期末には 1 万円台を回復したことなどから、全体では前年比 46 億円増加し 117 億円の評価益となりました。

【期末残高】

(単位：百万円)

	24年3月期	23年9月期比	23年3月期比	23年9月期	23年3月期
1 有価証券	725,009	5,626	25,310	719,383	699,699
2 国債	336,416	14,791	21,975	321,625	314,441
3 地方債	136,550	△3,247	△7,821	139,797	144,371
4 社債	110,067	△2,102	△1,412	112,169	111,479
5 株式	29,608	1,189	1,189	28,419	28,419
6 その他の証券	112,366	△5,005	11,379	117,371	100,987
7 うち円建外債	89,947	△7,608	2,915	97,555	87,032

【その他有価証券の評価損益】

(単位：百万円)

	24年3月期	23年9月期比	23年3月期比	23年9月期	23年3月期
8 有価証券	11,789	4,262	4,628	7,527	7,161
9 株 式	1,488	2,539	975	△1,051	513
10 債 券	11,163	△142	3,322	11,305	7,841
11 その他	△862	1,863	331	△2,725	△1,193

3. 自己資本比率（国内基準）

- 当期末における自己資本額は、利益の積上げ等により前年比 42 億円増加の 1,134 億円となりました。
- リスク・アセットは、貸出金および有価証券の残高が増加したことなどにより、前年比 263 億円増加し、この結果、単体の自己資本比率は 13.63%（前年比+0.08 ポイント）、基本的項目比率は 12.87%（前年比△0.08 ポイント）となり、引き続き高い水準を維持しております。
- 連結自己資本比率は 14.08%（前年比+0.08 ポイント）となりました。

(単位：百万円、%)

	24年3月期 [速報値]	23年9月期比	23年3月期比	23年9月期	23年3月期
1 自己資本比率(単体)	13.63	0.07	0.08	13.56	13.55
2 基本的項目 (Tier I) 比率	12.87	0.03	△0.08	12.84	12.95
3 中核自己資本比率	12.11	0.18	0.22	11.93	11.89
4 自己資本額	113,482	1,307	4,245	112,175	109,237
5 うち基本的項目	107,125	847	2,722	106,278	104,403
6 税効果相当額	6,353	△1,202	△2,223	7,555	8,576
7 うち補完的項目	6,413	441	1,579	5,972	4,834
8 リスクアセット	832,120	4,991	26,312	827,129	805,808
9 自己資本比率(連結)	14.08	0.10	0.08	13.98	14.00

(注) 中核自己資本比率は、基本的項目から税効果相当額を控除して算出した比率です。

10	基本的項目に占める 税効果相当額の比率	5.93	△1.17	△2.28	7.10	8.21
----	------------------------	------	-------	-------	------	------

4. 金融再生法開示債権

- 金融再生法に基づく開示債権額は、厳格な基準に基づいた自己査定を実施するとともに、お取引先の経営改善支援に注力いたしました結果、前年比 51 億円減少し 276 億円となりました。
- 総与信に占める不良債権比率は、2.09%と前年比 0.53 ポイント良化し、引き続き良好な水準を維持しております。

(単位：百万円、%)

	24年3月期	23年9月期比	23年3月期比	23年9月期	23年3月期
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,529	△1,780	△3,796	10,309	12,325
2 危険債権	16,192	△915	△1,886	17,107	18,078
3 要管理債権	2,965	△1,238	503	4,203	2,462
4 開示債権合計 (A)	27,687	△3,933	△5,179	31,620	32,866
5 総与信合計 (B)	1,321,356	51,772	70,984	1,269,584	1,250,372
6 不良債権比率 (A)/(B)	2.09	△0.40	△0.53	2.49	2.62

5. 平成25年3月期通期業績の見通し

- 平成25年3月期の業績（単体）について、資金利益は、低金利が長期化するなか有価証券利息配当金が減少傾向で推移するほか、前期計上した国債等債券償還益の反動減を主因に債券関係損益も減少する見込みであります。
- 一方、費用面では、営業力強化を目的に導入した営業支援システムの稼働や、インターネットを経由した取引システムの機能向上など、IT投資の拡大を主因に、物件費の増加を見込んでおります。また、退職給付費用についても増加する見込みであります。
- こうした要因などから、経常利益は 57 億円、当期純利益は 35 億円と前年比減益の見通しとしております。

(単位：百万円、%)

	25年3月期 通期予想	24年3月期比		24年3月期 実績
		増減額	増減率	
【単体】				
1 業務純益	7,100	65	0.92	7,035
2 経常利益	5,700	△1,257	△18.06	6,957
3 当期純利益	3,500	△206	△5.55	3,706
4 (与信関係費用)	700	△443	△38.75	1,143
【連結】				
5 経常利益	6,200	△1,940	△23.83	8,140
6 当期純利益	3,600	△439	△10.86	4,039

Ⅱ 平成24年3月期決算の計数

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
業 務 粗 利 益	30,149	132	30,016
(除 く 債 券 関 係 損 益)	(29,268)	(138)	(29,129)
国 内 業 務 粗 利 益	29,764	393	29,370
(除 く 債 券 関 係 損 益)	(28,464)	(42)	(28,421)
資 金 利 益	24,585	△ 123	24,709
役 務 取 引 等 利 益	3,764	142	3,621
そ の 他 業 務 利 益	1,413	374	1,039
(う ち 債 券 関 係 損 益)	(1,300)	(350)	(949)
国 際 業 務 粗 利 益	385	△ 260	645
(除 く 債 券 関 係 損 益)	(804)	(96)	(708)
資 金 利 益	668	85	583
役 務 取 引 等 利 益	21	△ 3	25
そ の 他 業 務 利 益	△ 305	△ 342	36
(う ち 債 券 関 係 損 益)	(△ 419)	(△ 356)	(△ 62)
経 費 (除 く 臨 時 的 経 費)	21,491	△ 290	21,781
人 件 費	11,222	△ 57	11,279
物 件 費	9,344	△ 137	9,481
税 金	925	△ 94	1,020
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	8,657	422	8,234
(除 く 債 券 関 係 損 益)	(7,776)	(428)	(7,347)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	1,621	2,026	△ 404
業 務 純 益	7,035	△ 1,603	8,639
う ち 債 券 関 係 損 益 (5 勘 定 尻)	880	△ 5	886
臨 時 損 益	△ 78	2,329	△ 2,407
株 式 等 関 係 損 益 (3 勘 定 尻)	△ 371	△ 189	△ 181
株 式 等 売 却 益	396	△ 72	469
株 式 等 売 却 損	444	239	204
株 式 等 償 却	324	△ 122	446
不 良 債 権 処 理 損 失 ②	△ 478	△ 3,197	2,719
貸 出 金 償 却	9	△ 13	22
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	△ 553	△ 3,173	2,619
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	17	△ 7	24
信用保証協会責任共有制度負担金	48	△ 3	52
退 職 給 付 費 用	410	631	△ 221
そ の 他 臨 時 損 益	225	△ 46	272
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②)	(1,143)	(△ 1,171)	(2,315)
経 常 利 益	6,957	726	6,231
特 別 損 益	△ 147	2	△ 149
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 82	△ 58	△ 24
う ち 減 損 損 失	65	28	36
う ち 資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	-	91	△ 91
税 引 前 当 期 純 利 益	6,810	728	6,081
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	934	901	33
法 人 税 等 調 整 額	2,169	△ 221	2,390
法 人 税 等 合 計	3,103	679	2,423
当 期 純 利 益	3,706	49	3,657

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

(単位：百万円)

	2 4 年 3 月 期		2 3 年 3 月 期
		2 3 年 3 月 期 比	
連 結 粗 利 益	32,167	131	32,036
資 金 利 益	25,300	△ 40	25,340
役 務 取 引 等 利 益	5,163	168	4,995
そ の 他 業 務 利 益	1,703	4	1,699
営 業 経 費	23,220	270	22,950
貸 倒 償 却 引 当 費 用	726	△ 1,221	1,947
貸 出 金 償 却	99	△ 71	170
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	△ 756	△ 2,755	1,999
債 権 売 却 損 等	67	△ 22	89
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,249	1,639	△ 390
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	17	△ 7	24
信用保証協会責任共有制度負担金	48	△ 4	52
株 式 等 関 係 損 益	△ 371	△ 185	△ 186
そ の 他	291	152	139
経 常 利 益	8,140	1,050	7,090
特 別 損 益	△ 178	55	△ 233
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	7,962	1,106	6,856
法 人 税 、 住 民 税 お よ び 事 業 税	1,146	900	246
法 人 税 等 調 整 額	2,182	△ 781	2,963
法 人 税 等 合 計	3,328	119	3,209
少 数 株 主 利 益	595	203	392
当 期 純 利 益	4,039	786	3,253

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (その他業務収益－その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

	2 4 年 3 月 期		2 3 年 3 月 期
		2 3 年 3 月 期 比	
連 結 業 務 純 益	7,756	△ 1,253	9,009

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(単位：社)

	2 4 年 3 月 期		2 3 年 3 月 期
		2 3 年 3 月 期 比	
連 結 子 会 社 数	7	—	7
持 分 法 適 用 会 社 数	—	—	—

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	8,657	422	8,234
職員一人当たり（千円）	6,747	258	6,488
(2) 業務純益	7,035	△ 1,603	8,639
職員一人当たり（千円）	5,483	△ 1,324	6,807

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘（全店） 【単体】

(単位：%)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.41	△ 0.09	1.50
貸出金利回	1.67	△ 0.12	1.79
有価証券利回	1.02	△ 0.03	1.05
(2) 資金調達原価 (B)	1.27	△ 0.10	1.37
預金等利回	0.09	△ 0.03	0.12
(3) 預貸金利鞘	0.47	△ 0.02	0.49
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.14	0.01	0.13

(国内) 【単体】

(単位：%)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.37	△ 0.10	1.47
貸出金利回	1.67	△ 0.12	1.79
有価証券利回	1.06	△ 0.02	1.08
(2) 資金調達原価 (B)	1.25	△ 0.11	1.36
預金等利回	0.09	△ 0.03	0.12
(3) 預貸金利鞘	0.48	△ 0.02	0.50
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.11	0.00	0.11

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
債券関係損益（5勘定戻）	880	△ 5	886
売却益	1,293	△ 583	1,877
償還益	1,359	691	667
売却損	1,599	217	1,381
償還損	138	△ 81	219
償却	34	△ 23	57
株式等関係損益（3勘定戻）	△ 371	△ 189	△ 181
売却益	396	△ 72	469
売却損	444	239	204
償却	324	△ 122	446

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社・関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

		平成24年3月末				平成23年3月末		
		評価損益				評価損益		
			平成23年 3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
	満期保有目的	110	△ 26	154	43	136	180	44
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	11,789	4,628	17,861	6,072	7,161	14,830	7,669
	株式	1,488	975	4,640	3,152	513	3,886	3,373
	債券	11,163	3,322	11,795	631	7,841	8,884	1,042
	その他	△ 862	331	1,425	2,287	△ 1,193	2,059	3,253
	合計	11,900	4,603	18,016	6,116	7,297	15,010	7,713
	株式	1,488	975	4,640	3,152	513	3,886	3,373
	債券	11,274	3,296	11,950	675	7,978	9,064	1,086
	その他	△ 862	331	1,425	2,287	△ 1,193	2,059	3,253

(注) 売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断されるため、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額としております。

【連結】

(単位：百万円)

		平成24年3月末				平成23年3月末		
		評価損益				評価損益		
			平成23年 3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
	満期保有目的	110	△ 26	154	43	136	180	44
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	11,790	4,633	17,867	6,076	7,157	14,836	7,679
	株式	1,490	981	4,646	3,156	509	3,892	3,383
	債券	11,163	3,322	11,795	631	7,841	8,884	1,042
	その他	△ 862	331	1,425	2,287	△ 1,193	2,059	3,253
	合計	11,901	4,607	18,022	6,120	7,294	15,017	7,723
	株式	1,490	981	4,646	3,156	509	3,892	3,383
	債券	11,274	3,296	11,950	675	7,978	9,064	1,086
	その他	△ 862	331	1,425	2,287	△ 1,193	2,059	3,253

(注) 売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断されるため、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額としております。

6. 預金、貸出金の残高

(1) 末残・平残 【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
預金等 (末残)	2,031,033	128,539	134,798	1,902,494	1,896,235
(平残)	1,935,694	11,629	90,999	1,924,065	1,844,695
貸出金 (末残)	1,296,184	52,473	69,938	1,243,711	1,226,246
(平残)	1,245,037	14,602	35,999	1,230,435	1,209,038

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(参考) 預かり金融資産残高 【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
投信 (末残)	70,847	3,928	△ 4,539	66,919	75,386
公共債 (末残)	55,097	△ 1,849	△ 4,706	56,946	59,803
個人年金保険 (末残)	141,921	15,018	32,061	126,903	109,860
計	267,865	17,097	22,816	250,768	245,049

(2) 住宅ローン残高 【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
住宅ローン残高	339,502	2,036	5,805	337,466	333,697

(3) 中小企業等貸出残高、貸出比率 【単体】

(単位：百万円、%)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
中小企業等貸出残高	762,557	7,093	14,585	755,464	747,972
中小企業等貸出比率	58.83	△ 1.91	△ 2.17	60.74	61.00

(注) 中小企業等には個人向け貸出を含む。

7. ROE 【単体】

(単位：%)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月期比	
業務純益ベース(一般貸引繰入前)	7.78	0.20	7.58
業務純益ベース	6.32	△ 1.63	7.95
当期純利益ベース	3.33	△ 0.04	3.37

 (注) 分母となる純資産平均残高は、
 (期首純資産の部＋期末純資産の部) ÷ 2
 としております。

(参考) ROA、OHR 【単体】

(単位：%)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月期比	
業務純益ベース(一般貸引繰入前)	0.41	0.00	0.41
業務純益ベース	0.34	△ 0.09	0.43
OHR	71.28	△ 1.29	72.57
OHR (債券5勘定尻除き)	73.43	△ 1.35	74.78

 (注) 分母となる総資産平均残高は、
 「支払承諾見返」控除後の
 (期首資産の部＋期末資産の部) ÷ 2
 としております。

8. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
	[速報値]	23年9月末比	23年3月末比		
(1) 自己資本比率	13.63%	0.07%	0.08%	13.56%	13.55%
うちTier I 比率	12.87%	0.03%	△ 0.08%	12.84%	12.95%
(2) 基本的項目	107,125	847	2,722	106,278	104,403
(3) 補完的項目	6,413	441	1,579	5,972	4,834
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	1,212	△ 37	△ 40	1,249	1,252
(ロ) うち負債性資本調達手段等	—	—	—	—	—
(4) 控除項目	56	△ 18	56	74	—
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	113,482	1,307	4,245	112,175	109,237
(6) リスクアセット	832,120	4,991	26,312	827,129	805,808

【連結】

（単位：百万円）

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
	[速報値]	23年9月末比	23年3月末比		
(1) 自己資本比率	14.08%	0.10%	0.08%	13.98%	14.00%
うちTier I 比率	13.32%	0.10%	0.02%	13.22%	13.30%
(2) 基本的項目	112,998	1,484	3,646	111,514	109,352
(3) 補完的項目	6,513	△ 7	743	6,520	5,770
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	1,212	△ 37	△ 40	1,249	1,252
(ロ) うち負債性資本調達手段等	—	—	—	—	—
(4) 控除項目	56	△ 18	56	74	—
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	119,455	1,495	4,332	117,960	115,123
(6) リスクアセット	848,120	4,820	26,038	843,300	822,082

9. 退職給付費用 【単体】

（単位：百万円）

		平成24年3月期		平成23年3月期
			23年3月期比	
退職給付費用	(A+B-C+D+E+F)	818	615	203
勤務費用	(A)	331	1	330
利息費用	(B)	275	△ 1	276
期待運用収益(△)	(C)	198	17	181
過去勤務債務処理額	(D)	△ 453	151	△ 604
数理計算上の差異処理額	(E)	864	481	383
会計基準変更時差異処理額	(F)	—	—	—

（注） 決算説明資料「Ⅱ. 平成24年3月期 決算の数値－1. 損益状況」における退職給付費用の計上は、次のとおりです。

「勤務費用(A) + 利息費用(B) - 期待運用収益(C)」は、「人件費」に計上。

「過去勤務債務処理額(D) + 数理計算上の差異処理額(E)」は、「臨時損益」に計上。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

〔部分直接償却実施の有無〕

当行では部分直接償却は実施しておりません。

〔未収利息不計上基準〕

貸出金の未収利息は、資産の自己査定に基づく基準により計上しております。

【単体】

(単位：百万円)

		24年3月末			23年9月末	23年3月末
			23年9月末比	23年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	3,347	△ 1,860	△ 3,181	5,207	6,528
	延滞債権額	21,085	△ 742	△ 2,090	21,827	23,175
	3カ月以上延滞債権額	2	△ 213	△ 13	215	15
	貸出条件緩和債権額	2,962	△ 995	516	3,957	2,446
	合計	27,397	△ 3,810	△ 4,769	31,207	32,166

貸出金残高（末残）	1,296,184	52,473	69,938	1,243,711	1,226,246
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.25	△ 0.16	△ 0.28	0.41	0.53
	延滞債権額	1.62	△ 0.13	△ 0.26	1.75	1.88
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.01	0.00	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.22	△ 0.09	0.03	0.31	0.19
	合計	2.11	△ 0.39	△ 0.51	2.50	2.62

【連結】

(単位：百万円)

		24年3月末			23年9月末	23年3月末
			23年9月末比	23年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	3,398	△ 1,868	△ 3,206	5,266	6,604
	延滞債権額	21,264	△ 816	△ 1,497	22,080	22,761
	3カ月以上延滞債権額	45	△ 219	△ 33	264	78
	貸出条件緩和債権額	2,973	△ 995	517	3,968	2,456
	合計	27,682	△ 3,897	△ 4,218	31,579	31,900

貸出金残高（末残）	1,288,728	52,557	70,876	1,236,171	1,217,852
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.26	△ 0.16	△ 0.28	0.42	0.54
	延滞債権額	1.64	△ 0.14	△ 0.22	1.78	1.86
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.02	0.00	0.02	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.23	△ 0.09	0.03	0.32	0.20
	合計	2.14	△ 0.41	△ 0.47	2.55	2.61

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

①一般貸倒引当金

債務者区分		引当基準
正常先債権		過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後1年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。
要注意先債権	要管理先以外の要注意先債権	過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。
	要管理先債権	

②個別貸倒引当金

債務者区分	償却・引当基準
破綻懸念先債権	ア. 一定額以上の先については、担保・保証等で保全されていない部分から合理的に見積もられたキャッシュ・フローにより回収可能な部分を除いた残額を、予想損失額として個別貸倒引当金に繰入。 イ. 上記以外の先については、担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失率を乗じた額を個別貸倒引当金に繰入。
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施。
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金残高

【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
貸倒引当金	12,245	△706	△1,249	12,951	13,494
一般貸倒引当金	5,179	499	1,622	4,680	3,557
個別貸倒引当金	7,065	△1,206	△2,871	8,271	9,936
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
貸倒引当金	14,427	△1,279	△1,434	15,706	15,861
一般貸倒引当金	5,740	77	1,246	5,663	4,494
個別貸倒引当金	8,686	△1,356	△2,680	10,042	11,366
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

3. 金融再生法開示債権 【単体】

(単位：百万円、%)

	2 4 年 3 月 末			2 3 年 9 月 末	2 3 年 3 月 末
		2 3 年 9 月 末 比	2 3 年 3 月 末 比		
破 産 更 生 債 権 及 び これらに準ずる債権	8,529	△ 1,780	△ 3,796	10,309	12,325
危 険 債 権	16,192	△ 915	△ 1,886	17,107	18,078
要 管 理 債 権	2,965	△ 1,238	503	4,203	2,462
小 計 (A)	27,687	△ 3,933	△ 5,179	31,620	32,866
正常債権 (B)	1,293,669	55,705	76,163	1,237,964	1,217,506
総与信額 (C = A + B)	1,321,356	51,772	70,984	1,269,584	1,250,372
総与信額に対する比率 (A / C)	2.09	△ 0.40	△ 0.53	2.49	2.62

4. 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】

(単位：百万円、%)

	2 4 年 3 月 末			2 3 年 9 月 末	2 3 年 3 月 末
		2 3 年 9 月 末 比	2 3 年 3 月 末 比		
金融再生法開示債権額 (A)	27,687	△ 3,933	△ 5,179	31,620	32,866
保全額 (B)	26,150	△ 2,386	△ 4,811	28,536	30,961
担保保証等	18,697	△ 1,061	△ 2,043	19,758	20,740
貸倒引当金	7,452	△ 1,325	△ 2,769	8,777	10,221
保全率 (B / A)	94.45	4.20	0.25	90.25	94.20

(参考) 金融再生法開示債権の保全内訳 (平成24年3月末) 【単体】

(単位：百万円、%)

	債 権 額 (A)	保 全 額 (B)		貸 倒 引 当 金	保 全 率 (B / A)
			担 保 保 証 等		
破 産 更 生 債 権 及 び これらに準ずる債権	8,529	8,529	4,682	3,847	100.00
危 険 債 権	16,192	15,730	12,577	3,152	97.15
要 管 理 債 権	2,965	1,890	1,437	452	63.74
合 計	27,687	26,150	18,697	7,452	94.45

自己査定と開示債権との比較

(残高 24／3期、単位:百万円)

自 己 査 定		銀行法開示債権	金融再生法開示債権
破綻先 3,508	(貸出金) 3,347 (貸出金以外) 161	破綻先債権 3,347	破産更生債権及び これらに準ずる債権 8,529
実質破綻先 5,021	(貸出金) 5,000 (貸出金以外) 20	延滞債権	
破綻懸念先 16,192	(貸出金) 16,084 (貸出金以外) 107	延滞債権 21,085	危険債権 16,192
要注意先 120,459	要管理先 6,393	三か月以上延滞債権(貸出金) 2 貸出条件緩和債権 2,962 (貸出金)	要管理債権 2,965
	その他要注意先 114,066		
正 常 先 1,176,174			
		リスク管理債権計 27,397	再生法開示債権計 27,687
うち貸出金 1,296,184		リスク管理債権比率 2.11%	
総 与 信 残 1,321,356			再生法開示債権比率 2.09%

(注) 1. 単位未満を切捨てて表示しております。
2. 銀行法開示債権は、貸出金を対象としております。
3. 金融再生法開示債権は、貸出金、貸付有価証券、支払承諾見返、外国為替、未收利息、仮払金を対象としております。

5. 業種別貸出金状況等

(1) 業種別貸出金 【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,296,184	52,473	69,938	1,243,711	1,226,246
製造業	171,116	9,836	7,948	161,280	163,168
農業・林業	3,587	△ 167	65	3,754	3,522
漁業	160	△ 24	△ 46	184	206
鉱業・砕石業・砂利採取業	247	△ 55	△ 110	302	357
建設業	43,411	1,874	△ 664	41,537	44,075
電気・ガス・熱供給・水道業	22,027	954	9,628	21,073	12,399
情報通信業	7,049	843	898	6,206	6,151
運輸業・郵便業	21,302	△ 861	5,127	22,163	16,175
卸売業・小売業	151,852	372	4,321	151,480	147,531
金融業・保険業	65,693	1,701	4,159	63,992	61,534
不動産業・物品賃貸業	127,729	△ 5,121	△ 6,189	132,850	133,918
各種サービス業	98,136	2,853	3,648	95,283	94,488
地方公共団体	225,160	37,780	35,592	187,380	189,568
その他	358,705	2,489	5,562	356,216	353,143

(注) 中央政府向け貸出は上記から除いております。

(2) 業種別リスク管理債権 【単体】

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	27,397	△ 3,810	△ 4,769	31,207	32,166
製造業	6,995	△ 547	△ 946	7,542	7,941
農業・林業	81	1	70	80	11
漁業	12	△ 3	△ 4	15	16
鉱業・砕石業・砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	3,029	△ 677	△ 1,111	3,706	4,140
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	67	1	△ 204	66	271
運輸業・郵便業	248	△ 23	△ 1	271	249
卸売業・小売業	5,959	△ 2,170	△ 1,380	8,129	7,339
金融業・保険業	18	18	△ 632	—	650
不動産業・物品賃貸業	1,947	124	△ 63	1,823	2,010
各種サービス業	6,163	△ 403	△ 467	6,566	6,630
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	2,874	△ 133	△ 30	3,007	2,904